



TITLE:

京大広報 No. 97

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 97. 京大広報 1974, 97: 421-427

ISSUE DATE:

1974-07-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209595>

RIGHT:

京大広報

No. 97

京都大学広報委員会

構内交通安全対策について

標記のことについて検討を重ねてこられた安全委員会から、去る4月15日、別項のような提案がありました。

安全週間にあたり、ここに掲載しますので、このことについて御意見のある方は、総長あて（経理部管財課気付）に文書で提出してください。

京都大学総長 岡 本 道 雄

なお、構内における車両の運行速度制限については、従来の交通規制を一部改めて、既に次のとおり実施（車両交通制限標示板構内18か所に設置済）しております。

車両交通制限

本学構内における車両の乗入れ駐車は、本学関係者又は本学に用務のある方以外は禁止します。

構内通行の安全及び騒音防止のため下記のとおり制限します。

記

自動車全般	} 時速 20km以内
オート三輪	
オートバイ	
スクーター	

昭和49年4月15日

京都大学総長

岡 本 道 雄 殿

安全委員会委員長

藤 永 太一郎

構内交通安全対策について

大学は、本来、それにふさわしい環境のもとで教育・研究が行われるべき場所であります。しかるに、今日、京都大学もモータリゼーションといわれる社会的奔流を避けることはできず、既に本部地区各構内では車両の運行・駐車が無秩序となり、教職員・学生の身の安全が脅かされる程であります。しかも、この様相は、今後さらに悪化するものと思われます。

このため、安全委員会においては、早急に適切な対策を樹てるべき必要を認め、構内交通安全小委員会を中心に、その方向と可能性等を検討してまいりました。その結果、まとめられた対策の概要は、以下のとおり2段階になっておりますが、先ず第1段階から至急具体化されるよう提案いたします。

記

1. 構内における車両の運行および駐車に対する規制は、次の目的を達成確保するために行うものとする。
 - 1) 歩行者の通行が、安全に行えること。
 - 2) 消防活動と緊急時の避難とが支障なく円滑に行えること。
 - 3) 教育・研究および診療にとって、より良い環境が保たれること。
2. これがため、第1段階の規制として、本部地区各構内について統一的に次の措置をとる必要がある。
 - 1) 大学は、構内における車両の運行速度を厳重に制限し、一方、必要に応じて構内に、歩行者専用道路、歩道および車両乗り入れ禁止区域等を設けるものとする。
 - 2) 大学は、歩行者専用道路等の設定に応じ

て、駐車場を整理・統合のうえ確保し、他の場所での駐車を禁止する。各部局は、駐車場に要する土地の使用について、大学の方針に協力するものとする。

- 3) 大学は、本学教職員・学生およびこれに準ずる者の通勤・通学車ならびに本学官用車および学内団体の業務用車両に、あらかじめ登録証を交付し、これを当該車両に標示させて、構内への乗り入れを認めるものとする。
 - 4) 外来車および資材運搬車等の構内乗り入れは、必要最小限にとどめるものとする。
 - 5) 各部局は、それぞれが所在する構内ごとに協力して、当該構内の車両運行および駐車状況を適時把握するとともに、規制違反車に対しては注意書を貼付するなど適当な指示を行うものとする。
3. 以上が第1段階の規制であるが、これによって大学が認めることとなる構内乗り入れ・駐車台数は、大学が確保できる駐車場の収容能力をはるかにこえることとなり、第1段階の規制では実効があがらないことも十分予想される。従って、第1段階の規制実施後は、すみやかに第2段階の規制、すなわち、乗り入れ・駐車台数の許可制限と規制違反車に対する強制撤去措置等を実施することとする。しかし、これら強い規制実施のためには、事前に教職員・学生等大方の理解と意志の一致が得られるよう、大学として格段の努力が必要であると思われる。

注) 先頃当委員会が部局に依頼した調査では、収容を要する車両台数を必ずしも正確には把握できていないし、駐車場の検討についても部局ごとに大きな差が認められる。従って、当面は、構内の運行と駐車を主に規制し、部外車の構内乗り入れを制限するとともに、次の規制の準備として、通勤・通学車等を一応登録制とし、これによって乗り入れ台数とその実態を正確に把握して、台数制限の方法と限界および駐車場確保の可能性と限界を見極めるなどしていく必要があると思われる。このことも規制を2段階に分けて実施するよう提案することになった一つの理由である。また、第2段階の規制実施までには大学としても、それ相応の工事を要するなど準備期間も必要であろうというのが、他の理由である。

安全週間によせて

I

今年も例年どおり7月1日から7日まで、国家公務員安全週間が実施されます。この安全週間は、国の各職場に発生する不幸な災害を根絶し、もって公務能率の向上に資するために行われる官庁の全国的な安全運動であって、今年は数えて25回目になります。

もちろん、この運動は官庁だけのものではありません。7月1日は、「国民安全の日」と定められており、国民のひとりひとりがその生活のあらゆる面において安全についての反省を加え、安全の確保に留意し、これを習慣にまで高めることによって各種災害の発生の防止をはかることをねらいとして、広い運動が展開されます。民間各事業場を対象とする全国安全週間も、労働省および中央労働災害防止協会の主唱のもとに、労働災害の根絶と防止を期して、同じく7月1日から7日まで実施されます。

京都大学においても、国家公務員安全週間にあたり、これらの運動との連携を保ちつつ、この週間の趣旨を十分理解し、これを機会に管理者をはじめ教職員が一体となり、相互に協力して安全管理活動の推進をはかり、災害の根絶を期したいと考えます。

II

さて今年の運動は、「“絶対”と思ったときにもう一度」を標語として実施されます。

労働災害による被災者と死亡者は、年々減少の傾向にありますが、近年においては、機械設備等の大型化や工事の大規模化等に伴う潜在危険性の増大、新しい生産方式の導入、技能労働力の不足等から生ずる困難な問題が次々に提起されています。これは、大学においても同様であって、これらの問題に対処し、安全水準の向上を期するためには、管理者をはじめ教職員が、労働災害発生の現状と問題点を的確に認識し、それぞれの立場でその防止について創意工夫をこらすとともにそれを確実に実施して、安全かつ快適な職場の形成をはかることが必要であります。

このような見地から、みんなで考えみんなで実践することになりますが、やはり何といっても、

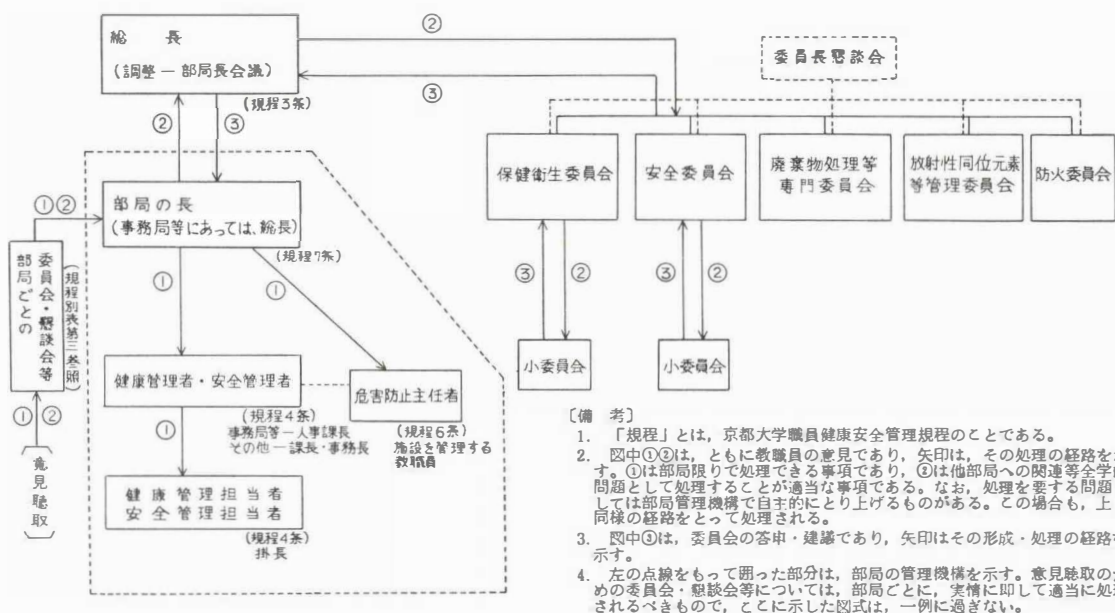
ちょっとした気のゆるみや馴れによる安心感から、安全でない動作や作業が行われがちで、これが重大な災害発生の原因となることが少なくありません。そこで、今年度の国家公務員安全週間は、「『絶対』と思ったときにもう一度」を標語に、職場で行われているすべての安全管理活動をこの際見直して、危険な設備等はないか、危険な動作は行われていないかを再検討し、全教職員が安全思想を身につけて、災害の発生を未然に防止

し、明るい職場をつくろうという趣旨であります。具体的重点目標は、次のようなこととなります。

1) 安全管理体制の充実

本学においては、人事院規則 10—4（職員の保健及び安全保持）をうけて、京都大学職員健康安全管理規程を定め、また安全委員会を設けて、安全管理の基本体制を確立しています。第 1 図は、この機構の概要です。

第1図 保健・安全管理機構図



各部局においては、人事院規則 10-4 にもとづき、安全保持に関する各種事務を担当するため安全管理者（事務長等）が、および作業場での直接の危害防止を担当するため、ボイラ取扱の業務その他危険の生ずるおそれのあるいくつかの業務にそれぞれ知識経験資格のある危害防止主任者（教官、技官）が置かれ、安全管理の実務にあたっていますが、現場の教職員の意見聴取をも含め各作業場の実態に合わせて、これら組織が有効に機能できるよう部局長はじめ関係者の努力が必要です。通常の研究・実験室を離れて、野外実験・共同実験を行う場合についても、安全管理の責任者を設置することとされていますので、遺ろうのないようにしな

ければなりません。

2) 安全教育

毎年7月初旬に実施される本学の放射性同位元素等の新規取扱関係者に対する教育訓練は、全学的な安全教育の一つですが、個々の部局・作業場においても、それぞれ危険・有害な業務に教職員を新たに配置した場合、新しい機械・設備・方法を導入した場合等には、安全教育を徹底し必要な知識と技能を付与しなければなりません。特に大学においては、技術革新の最先端で試験的に行われる実験、開発テスト等も多くありますので注意を要します。

3) 危険な作業を必要とする設備等の点検整備等
 昨年的人事院規則 10-4 の全部改正において

も、設備等の検査体系が整備されましたが、これら設置検査、変更検査、性能検査および定期検査を義務づけられたもののほか、高圧ガス取締法、消防法等他の法律の適用を受けるものについても、点検整備を怠らぬよう努めなければなりません。

4) 作業環境等の点検整備等

従事することにより健康障害を受けるおそれのある有害な業務の行われる場所の作業環境については、その有害性の程度を測定しまたは調査し、有害な条件の下での作業を避け、改善する等のことは規則に定められていますが、老朽、狭隘等劣悪な作業場の改善、危険物・有害物質・放射性物質等の保管状況の点検、避難順路の点検等はもちろんのこと、作業場の整理整頓にいたるまで関係者の不断の努力が必要です。

5) 作業方法の安全化の積極的推進

危険な作業そのものをなくすために、人力作業の機械化等も有効なことです。より安全な作業工程への変更も大切で、このため作業行動の標準化と分析を行い、「むり」、「むら」、「むだ」を省いた安全な正しい動作の方法・手順を定め、これを作業心得等として日常の馴れを反省する指針とすることも重要であります。

以上は、きわめて常識的な目標であり、常々関係者の努力も続けられてきたはずのことです。しかしながら、京都大学においても、い

まだに職場の災害を根絶することはできません。最近3年間に京都大学で発生した職場災害の原因は、凡そ第2図のとおりですが、これを検討・反省するとき、今年度安全週間の標語「“絶対”と思ったときにもう一度」を思いおこします。やはり教職員ひとりひとりの問題として、もう一度必ず身近なことの点検と反省を加え、いつも安全な作業を続けていただきたいと思います。

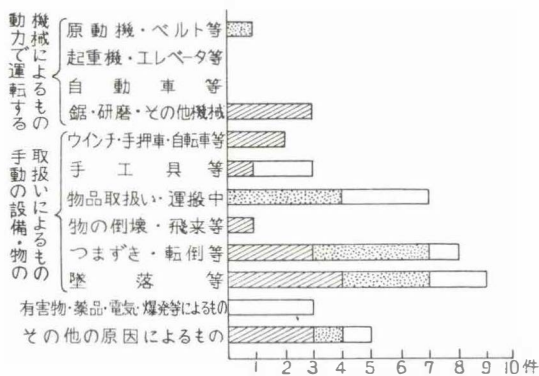
Ⅲ

教職員の健康・安全管理を徹底し、災害の未然防止に努める必要のあることは、すでに述べたとおりですが、不幸にして職務上の災害を受けた教職員に対しては、できる限りの救済を行うのが使用者の義務であり責任であります。国はかかる観点から国家公務員災害補償法を制定し、職員が公務に基づいて負傷もしくは疾病にかかり、または死亡した場合における各種の補償基準と、かかる職員の職場復帰を容易にするための福祉施設について定め、その実施の迅速と公正を期しています。さらに昨年の改正で、最近の交通事情の変化に伴う事故の増加にかんがみ、通勤途上の災害についても、これを直ちに公務上とはいえないにしても、就業との密接な関連性があることに着目して、公務上の災害と同様に補償されることになりました。

これらの考え方は、一般民間勤労者に適用されている労働基準法および労働者災害補償保険法の補償理論と軌を一にしていますが、公務員の特殊性もまた配慮されています。その種類と内容の概略を表示すれば別表のとおりです。

平均給与額は、原則として、災害の発生した日の属する月の前月の末日から過去3か月間に支払われた給与の総額を、その3か月間の総日数で除して得た額です（補償法4条）。補償を受ける権利は離職しても消滅しません（補償法7条）が、故意もしくは重大な過失等によって、負傷・疾病・事故が起こったり、その程度が悪化したりしたときは、休業補償または障害補償の全部または一部が制限されることもあります（補償法14条）。また、この法律による公務上または通勤途上の災害の認定、補償金額の決定等について不服のある場合は、人事院に対して審査を求めるみちが講ぜられています（補償法24条）。

第2図 最近3年間の原因別職場災害発生状況



注1) 公務上と認定された原因による。

注2) 斜線は46年度、点線は47年度、白は48年度にそれぞれ発生した件数である。

別 表

種 類	事 由	補 償 内 容
療養補償 (補償法10条, 11条)	負傷し, または疾病にかかった場合	なおるまで, 療養を行ないまたは療養費を支給
休業補償 (補償法12条)	負傷し, または疾病にかかり, 療養のため勤務することができない場合で給与を受けないとき	1 日につき平均給与額の $\frac{60}{100}$ に相当する額を支給
障害補償 (補償法13条)	年 金 負傷し, または疾病にかかり, なおったとき中度ないし重度の身体障害がある場合	平均給与額の 117 日分ないし 280 日分に相当する額を年金として支給
	一時金 負傷し, または疾病にかかり, なおったとき軽度の身体障害がある場合	平均給与額の50日分ないし 450 日分に相当する額を支給
遺族補償 (補償法15条, 17条の7)	年 金 死亡した場合において一定の要件をそなえた遺族がいるとき	平均給与額に365 を乗じて得た額の $\frac{30}{100}$ ないし $\frac{60}{100}$ に相当する額を年金として支給
	一時金 死亡した場合において遺族補償年金を受けることができる遺族がいらないが一定の要件をそなえた遺族がいるとき等	平均給与額の 1,000 日分, 700 日分または 400 日分に相当する額を支給
葬祭補償 (補償法18条)	死亡した場合	葬祭な行った者に7万円に平均給与額の30日分を加えた額が平均給与額の60日分のいずれか高い方の額を支給

さらに, 現在同法に基づいて実施されている福祉施設としては, 義肢・義眼等の補装具の支給のほか, 外科後処置, 休養, リハビリテーション, 休業援護金, 奨学援護金などがあります(補償法21条, 22条)。

なお, 通勤途上の災害は, 密接に関連するといっても公務上の災害そのものではありませんので, 全費用を国が負担することはせず, 例えば, 被災職員も, 受益者として療養補償を受ける場合には一部負担金(初診料相当の200円)を国に納付することとしているなど, その内容には若干の

差があります。

さて, 安全週間にあたり, その説明に加えて, 不幸な事故が発生した場合の補償内容の概要を一応紹介しましたが, その具体的手続の概要は別記のとおりであります。万一の場合には, 迅速に公正な補償が実施されなければなりませんので, 参考のために掲げておきます。また, 最近3年間に本学において発生した公務災害等の認定状況とその後の経過は次のとおりであります。安全週間における一つの反省材料として, これも参考のため掲げておきます。

最近3年間の職場災害等発生認定状況と経過

発生の 年 度	発生件数		公務上の災害と認定されたものとその経過														備 考		
	負傷	疾病	負傷	疾病	休 業 し た 日 数							治 療 状 況			就 業 状 況				
					0	～30	～60	～90	～150	～300	300～	死亡	治療中	治癒	休業中	軽作業		元の作業	退職死亡
46	16	1	16	1	5	1	4	4	1		2	1	3	13		1	13	3	死亡は自動車（第三者による）事故
47	13		13		3	4	1	2	1	2			4	9			13		
48	(1) 12		(1) 12		2	7	(1) 1	1		1			(1) 5	7			(1) 12		

注) () 内は, 通勤途上の災害として認定されたもので, 外数である。

(別記)

公務災害等補償手続の概要

(認定手続の開始)

1. 職員が公務上の災害(死傷病)を受けたときは、当該部局の補償事務主任者が、手続を開始する(規則10—6第20条前段)。

○補償事務主任者は部局事務長で、庶務(人事)掛長に書類を整えさせる。

○被災職員又はその遺族(以下「被災職員等」という。)の請求ではなく、補償事務主任者に災害の状況を把握させ、補償を迅速かつ円滑に行おうということである。

2. 被災職員等から、その災害が公務上のものであると申し出たときも、補償事務主任者は同様の手続を開始する(規則16—0第20条後段)。

(認定と通知)

3. 補償事務主任者は、人事院が定める書面により、速やかに実施機関に報告しなければならない(規則16—0第20条)。

○実施機関は、文部省であるが、本学の窓口は庶務部人事課福祉掛である。

4. 報告のあった災害が、公務上のものか否かの認定は、実施機関の長が速やかに行う(規則16—0第6条、第22条)。

○実施機関の長とは、文部大臣であるが、速やかに認定を行うべき立場から、公務上の災害であることが明らかな軽度の負傷で、次の各要件を満たすものについては、京都大学総長に認定権が委任されている。

1) 負傷の原因となった事故が、出張期間中又は研修(当該職員の常時勤務する施設内での研修を除く。)期間中のものでないこと。

2) 勤務時間中に発生したもの(超過勤務・宿日直勤務を含み、休息时间・休憩時間を除く)。

3) 障害補償年金及び遺族補償年金を支給すべきこととなるおそれのないもの。

○したがって、上記以外の災害については、すべて京都大学総長が、文部大臣に認定方を申請することになる。この場合、文部省の担当窓口は大臣官房人事課福祉班恩給係である。

5. 災害が公務上のものであると認定されたときは、補償を受けるべき者に速やかに通知される(規則16—0第23条第1項)。

○補償の内容・注意事項等もあわせて、補償事務主任者を通して通知・説明される。

6. 災害が公務上のものでないと認定されたときは、被災職員等にその旨理由を付して通知される(規則16—0第23条第2項)。

○不服申立ての手続についても、同時に説明される。

(補償の実施)

7. 補償を受けるべき者は、補償内容に応じ所定の請求書(福祉施設を受けようとする者は、所定の申請書)を実施機関の長に提出する(規則16—4第1条、第5条、第12条、第21条)。

○これらについては、補償事務主任者が手助けを行う。

8. 実施機関の長は、これらを審査し、支払金額等を決定・通知して、速やかに支払う。

○実施機関の長は、文部大臣であるが、補償実施の権限は京都大学総長に委任されている。

○決定内容の通知は補償事務主任者を通じて行うが、支払は経理部経理課支出掛が直接行う。

(審査の申立て)

9. 被災職員等は、その災害が公務上と認定されなかったことについて(あるいは、公務上の災害と認定されてもその補償の内容について)不服があるときは、人事院に審査の申立てをすることができる(補償法第24条)。

○審査の申立ては、補償事務主任者ではなく、被災職員等が行うものである。

10. これについて人事院が判定したときは、実施機関はその判定に拘束される(規則13—3第20条、第21条)。

(通勤途上の災害)

11. 通勤途上の災害についても、前各項と同様である。

(庶務部人事課)

6月18日の熊野寮搜索について

さる6月15日(土)午後、本学学生が公務執

行妨害罪ならびに傷害罪の容疑により学外において逮捕された。

これに関連して、6月18日（火）午後熊野寮の学生の一居室が、令状により捜索を受けた。

この捜索は、その連絡方法等において従来の捜査当局と大学当局との間の慣行にもとるものであったと判断されたので、翌6月19日（水）午前中所轄警察署に対して遺憾の意を表明するとともに、従来の「慣行」を尊重するよう申し入れた。
（学生部）

白馬山の家の夏季開設について

本学の学生および教職員の厚生施設として、例年夏季 および 冬季に 開設されている 白馬山の家を、今夏も下記により開設しますので、利用を希望される方は、直接体育会事務室まで申し込んでください。

この山の家は、中部山岳国立公園白馬山麓の榑池高原にあり、雄大な北アルプスの峰々に囲まれ、登山および避暑などに最適です。

なお、建物は、山小屋風の木造地上2階地下1階建て、間取りは1階が食堂兼談話室、2階が寝室（ベッドで42名収容）、地階が浴室、乾燥室等からなっています。

記

- 1 名 称 京都大学^{はくば}白馬山の^{あずま}家
- 2 所 在 地 長野県北安曇郡^{おたう}小谷村大字千国字柳久保乙869の2

（交通機関）

国鉄大糸線「白馬大池駅」下車、松本電鉄バス「親の原」下車、徒歩約20分

- 3 開設期間 7月20日（土）から8月20日（火）まで

- 4 所要経費 1人1泊 使用料80円、ほかに食費等実費程度

- 5 申 込 み 運営に関しては、体育会が窓口となっていますので、申込みその他利用に関する詳細は、体育会事務室（西部構内総合体育館内・電話学内2574）に照会してください。

- 6 備 考 冬季開設は、12月10日（火）から1月10日（金）まで、ならびに2月10日（月）から4月20日（日）までの予定。

（学生部）

工学部永田進治教授の逝去について



工学部永田進治教授（化学工学教室）は病氣療養中のところ、5月30日午前6時35分肺癌のため逝去された。享年61才。永田教授は反応工学講座担任で工

学博士。昭和16年本学助教授となり、創設間もない工学部化学機械学科（後の化学工学科）の充実と発展に貢献された。化学反応装置に関する研究、特に攪拌操作に関して顕著な研究業績を挙げられた。昭和24年教授。学外においては化学工学協会副会長、攪拌技術研究会会長などをつとめられた。これら生前の功績に対し正四位勲三等旭日中綬章が授与された。

なお、永田教授の工学部化学工学教室葬は、来る7月14日（日）午後2時から3時半まで工学部土木総合館155号室において執り行われる予定である。